

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 エキサイトホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5571 URL <https://www.excite-holdings.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 西條 晋一
問合せ先責任者(役職名) 専務取締役CFO (氏名) 石井 雅也 (TEL) 03(6450)2729
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,648	△0.5	400	△21.4	382	△22.3	251	△34.4
2023年3月期第3四半期	5,679	—	508	—	492	—	383	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 154百万円(△67.5%) 2023年3月期第3四半期 474百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	51.88	50.26
2023年3月期第3四半期	98.49	—

(注) 1. 当社は2022年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第3四半期の対前年同四半期の増減率については記載しておりません。

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2023年3月期第3四半期においては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、2024年3月期第3四半期においては、2023年4月19日をもって東京証券取引所スタンダード市場へ上場したため、新規上場日から当第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	6,119	3,450	56.3
2023年3月期	4,550	2,022	44.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 3,445百万円 2023年3月期 2,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,650	1.5	630	1.3	610	2.2	455	0.2	93.39

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 当社は2023年4月18日を払込期日とする公募増資により普通株式900,000株、2023年5月17日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式135,000株、新株予約権の行使により1,860株を発行しており、その影響を考慮して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	4,933,400株	2023年3月期	3,896,540株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	4,000株	2023年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	4,854,321株	2023年3月期3Q	3,896,540株

(注) 当社は、2022年12月9日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費や設備投資は継続的に持ち直し、企業収益も総じて改善されるなど景気に緩やかな回復基調が見受けられました。しかしながら、原材料やエネルギー価格をはじめとした諸物価の上昇、地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループは「両利きの経営」を成長戦略に掲げ、プラットフォーム事業及びブロードバンド事業のユーザー数拡大による「既存事業の成長」を実現しながら、その収益基盤を活用したSaaS・DX事業への積極投資による「新たな事業の柱の構築」、M&Aによる「事業ポートフォリオの強化」を図り、持続的な成長を目指しております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、コンサルティングサービス（プラットフォーム事業）やブロードバンド事業を堅調に成長させながら、新たな事業の柱を構築するためにSaaS・DX事業への先行投資を実施してまいりました。また、M&A BASE(株)を連結子会社化し、M&Aアドバイザー・仲介事業に新規参入するなど「事業ポートフォリオの強化」にも努めてまいりました。その一方で、メディアサービス（プラットフォーム事業）においてGoogleの検索アルゴリズムのロジック変更によりページビューが減少し、同サービスの売上高及び営業利益に悪影響を及ぼしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,648,646千円（前年同期比0.5%減）、営業利益は400,051千円（前年同期比21.4%減）、経常利益は382,516千円（前年同期比22.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は251,857千円（前年同期比34.4%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（プラットフォーム事業）

プラットフォーム事業には、「エキサイト電話占い」や「エキサイトお悩み相談室」等のコンサルティングサービス、「ウーマンエキサイト」等のメディアサービス、「EMININAL」等のD2Cサービス等が属しております。

当第3四半期連結累計期間は、コンサルティングサービスにおいて、良質な占い師・カウンセラーの獲得に加え、積極的なプロモーション投資により新規会員の獲得が進み順調に拡大しましたが、メディアサービスにおいて、検索アルゴリズムのロジック変更によりページビュー数が減少しました。

この結果、売上高は2,394,193千円（前年同期比2.1%減）、営業損益は431,130千円の利益計上（前年同期比21.2%減）となりました。

（ブロードバンド事業）

ブロードバンド事業には、「BBエキサイト」等のISP(注1)サービス、格安SIMの「エキサイトモバイル」等のMVNO(注2)サービスが属しております。

当第3四半期連結累計期間は、「BBエキサイト」を中心としたISPサービスが堅調に推移したことから、売上高は2,786,142千円（前年同期比1.2%増）、営業損益は486,054千円の利益計上（前年同期比2.3%減）となりました。

(注)1 Internet Service Providerの略で、公衆通信回線等を経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業。

(注)2 Mobile Virtual Network Operatorの略で、自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信事業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業。

（SaaS・DX事業）

SaaS・DX事業には、「FanGrowth」や「KUROTEN」等のSaaS事業、Webシステムの開発・運用を行うDX事業が属しております。

当第3四半期連結累計期間は、「FanGrowth」や「KUROTEN」等のSaaS事業等の立ち上げに伴う先行投資により、売上高は468,310千円（前年同期比2.9%減）、営業損益は89,369千円の損失計上（前年同期間133,882千円の損失計上）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,119,218千円（前連結会計年度末比1,568,410千円の増加）となりました。これは、主に東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う新株発行等により現金及び預金が増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,669,151千円（前連結会計年度末比141,053千円の増加）となりました。これは、主に利益の計上により未払法人税等が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,450,067千円（前連結会計年度末比1,427,356千円の増加）となりました。これは、主に東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う新株発行により株主資本が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,527	2,685,551
売掛金	1,153,955	1,228,692
棚卸資産	52,295	38,934
その他	163,204	157,657
貸倒引当金	△44,658	△46,825
流動資産合計	2,500,324	4,064,010
固定資産		
有形固定資産	235	1,066
無形固定資産		
のれん	570,639	543,176
その他	681,376	785,262
無形固定資産合計	1,252,016	1,328,438
投資その他の資産		
投資有価証券	740,248	638,928
その他	124,728	155,870
貸倒引当金	△66,744	△69,096
投資その他の資産合計	798,232	725,702
固定資産合計	2,050,483	2,055,207
資産合計	4,550,807	6,119,218
負債の部		
流動負債		
買掛金	771,913	829,416
未払法人税等	7,286	145,379
その他	608,897	649,355
流動負債合計	1,388,097	1,624,151
固定負債		
長期借入金	1,140,000	1,045,000
固定負債合計	1,140,000	1,045,000
負債合計	2,528,097	2,669,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	10,523
資本剰余金	892,362	2,258,810
利益剰余金	1,082,658	1,334,516
自己株式	—	△3,675
株主資本合計	2,075,020	3,600,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△55,845	△154,811
その他の包括利益累計額合計	△55,845	△154,811
非支配株主持分	3,534	4,703
純資産合計	2,022,710	3,450,067
負債純資産合計	4,550,807	6,119,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,679,747	5,648,646
売上原価	2,986,529	2,960,179
売上総利益	2,693,218	2,688,466
販売費及び一般管理費	2,184,241	2,288,415
営業利益	508,976	400,051
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	26	8,486
投資有価証券運用益	723	—
助成金収入	408	—
その他	399	1,451
営業外収益合計	1,562	9,948
営業外費用		
支払利息	8,909	7,775
上場関連費用	8,090	17,813
その他	1,469	1,895
営業外費用合計	18,468	27,483
経常利益	492,071	382,516
特別損失		
その他	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	492,071	382,516
法人税、住民税及び事業税	2,482	157,702
法人税等調整額	105,530	△28,290
法人税等合計	108,012	129,412
四半期純利益	384,058	253,104
非支配株主に帰属する四半期純利益	274	1,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	383,783	251,857

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	384,058	253,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,483	△98,966
その他の包括利益合計	90,483	△98,966
四半期包括利益	474,541	154,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474,267	152,891
非支配株主に係る四半期包括利益	274	1,246

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月19日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。株式上場にあたり、2023年4月18日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行900,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ554,760千円増加しました。

また、2023年5月17日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株発行135,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ83,214千円増加しました。

これらに加え、2023年6月26日開催の第5期定時株主総会において、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するための経営戦略の一環として、現在の事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務の健全性を維持し、資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的とした無償減資を決議し、2023年7月31日付でその効力が発生しました。この無償減資により、資本金が727,974千円減少し、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替えております。

以上の結果等により、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が10,523千円、資本剰余金が2,258,810千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラットフォーム	ブロード バンド	SaaS・DX	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,444,943	2,752,143	482,394	5,679,481	265	—	5,679,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,444,943	2,752,143	482,394	5,679,481	265	—	5,679,747
セグメント利益又は損失(△)	547,132	497,598	△133,882	910,848	△2,429	△399,442	508,976

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△399,442千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラットフォーム	ブロード バンド	SaaS・DX	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,394,193	2,786,142	468,310	5,648,646	—	5,648,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,394,193	2,786,142	468,310	5,648,646	—	5,648,646
セグメント利益又は損失(△)	431,130	486,054	△89,369	827,815	△427,764	400,051

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△427,764千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	プラットフォーム	ブロードバンド	SaaS・DX	合計		
売上高						
課金収入	1,449,999	2,711,732	13,960	4,175,691	△26	4,175,664
広告収入	768,735	11	—	768,746	266	769,013
その他	226,209	40,399	468,434	735,043	25	735,069
顧客との契約から生じる収益	2,444,943	2,752,143	482,394	5,679,481	265	5,679,747
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,444,943	2,752,143	482,394	5,679,481	265	5,679,747

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラットフォーム	ブロードバンド	SaaS・DX	
売上高				
課金収入	1,620,099	2,727,201	149,149	4,496,450
広告収入	576,522	434	—	576,956
その他	197,570	58,507	319,161	575,239
顧客との契約から生じる収益	2,394,193	2,786,142	468,310	5,648,646
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,394,193	2,786,142	468,310	5,648,646

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年1月30日開催の取締役会において、コインチェック株式会社が運営するバーチャル株主総会総合支援サービス「Sharely（シェアリー）」を新設分割して設立予定である新会社の全株式を取得して子会社化することを決議し、新会社の株式を譲り受ける契約を同日付けで締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sharely株式会社（予定）

事業の内容 バーチャル株主総会総合支援サービス「Sharely」の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「両利きの経営」を成長戦略に掲げ、プラットフォーム事業及びブロードバンド事業のユーザー数拡大による「既存事業の成長」を実現しながら、その収益基盤を活用した SaaS・DX 事業への積極投資による「新たな事業の柱の構築」、M&A による「事業ポートフォリオの強化」を図り、持続的な成長を目指しております。

バーチャル株主総会総合支援サービス「Sharely」は、2020年9月のサービス開始以来、プロダクトだけでなく株主総会の業務支援にも強みを持ち、東証プライム市場から東証グロース市場まで多くの上場企業のバーチャル株主総会を支援しており、バーチャルオンリー型株主総会において支援件数No.1を獲得しております。

当社は、新たな事業の柱を構築するためSaaS・DX事業に注力しており、Sharely株式会社の全株式を取得し、連結子会社化することにより、SaaS・DX事業のプロダクトを拡充し、成長を加速させてまいります。

(3) 企業結合の日程

取締役会決議 2024年1月30日

契約締結日 2024年1月30日

新設会社設立日 2024年3月8日（予定）

株式譲渡実行日 2024年3月8日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,000千円
取得原価		300,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

事業価値算定費用：500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。